

東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言

東日本大震災からのすみやかな復旧・復興を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 復旧・復興事業の実態に即した財政支援等について

- (1) 震災からの復興を成し遂げるために必要な事業について、復興の進捗に応じ、復興交付金や震災復興特別交付税などの財源を確実に措置するとともに、復興交付金を地方創生のモデルとなる取組にも活用できるよう、被災地の自立につながる取組や避難解除等区域等と連携して取り組む事業など、被災地が必要と考える取組に柔軟に対応すること。

また、地方税減収分の震災復興特別交付税による補てんについて、継続すること。

- (2) 震災発生から時間が経過するにつれて、各支援自治体では職員等派遣が困難となる状況が見受けられることから、被災市町村への職員等派遣について必要な措置を講じること。

また、被災地で勤務する職員及び元派遣職員を含めた派遣職員に対するメンタルヘルス対策は極めて重要であることから、平成 28 年度から実施されている「東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策 5 か年事業」については、被災自治体の要望も踏まえつつ、確実に継続すること。

- (3) 避難先における十分な支援を継続するため、避難者受入市町村の負担が生じないように、十分な財政措置を講じること。

- (4) 災害援護資金貸付制度において、各自治体が当該貸付金に係る債権を免除または放棄することが適当であると判断する場合には、国においても自治体への債権を免除する規定を整備するとともに、償還免除要件として示されている無資力要件に生活保護受給者等も含めること。

また、債権回収に向けた自治体個々の取組みに対し支援を行うとともに、早期に国において債権回収機構等を設置し、専門的かつ専属的に債権回収を実施すること。

- (5) 市街地液状化対策事業については、事業を実施したことにより発生する家屋等への影響に対する損失補償費用等も補助対象とすること。

2. 被災者の生活再建支援等について

- (1) プレハブ仮設住宅建設用地等の貸借期間の終了に伴う返還や災害公営住宅整備の進展等に伴うプレハブ仮設住宅団地の集約など、仮設住宅入居者の責めに帰さない事由により仮設住宅間の転居が生じる場合、必要かつ十分な財政措置を講じること。
- (2) 他自治体からの避難者のみが残るプレハブ仮設住宅等に入居する被災者に対しては、借上げ民間賃貸住宅への転居を認めるよう運用を見直すこと。
- (3) 災害公営住宅への入居が困難な低所得世帯に対し、財政支援を含め住宅確保支援のための対策を講じること。
- (4) 東日本大震災特別家賃低減化事業については、建物管理開始から10年間とされているが、低所得者の生活の維持のため、更なる支援延長を講じること。
また、6年目以降は家賃補助が減少し入居者の負担割合が増えることから、6年目以降も負担割合を据え置くこと。
- (5) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、弾力的な学級編制ができるよう復興加配教員等の継続した配置を図るとともに、養護教諭やスクールソーシャルワーカーも含めた加配の充実を図ること。
- (6) 被災児童生徒就学支援等事業交付金により実施されている通学補助制度について、被災者の生活再建が完了するまで継続すること。
- (7) 生活再建に向けた各種支援施策を、被災自治体や被災者を支援する団体等が継続的、安定的に実施できるよう、「被災者支援総合交付金」等について、必要かつ十分な財政支援を長期的に行うこと。
- (8) 介護保険制度について、被災地の保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、一層の財政措置を講じること。
- (9) 被災者の生活再建を支援する介護保険の利用者負担等の減免措置について、国の責任において全額財政措置を講じること。
- (10) 国民健康保険制度等について、被災地の保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、必要かつ十分な財政措置を講じること。
- (11) 被災者の生活再建を支援する国民健康保険制度の一部負担金等免除措置

について、国の責任において全額財政支援措置を講じること。

(12) 今後も東日本大震災等の影響による医療費の増加が想定されることから、特定被災地域の保険者における医療給付費の負担増に対する財政支援を継続すること。

(13) 被災した医療機関の早期再建や医師・看護師確保対策等、抜本的な医療環境の改善策及び財政支援措置を講じること。

(14) 被災者生活再建支援金について、被災地の実態にかんがみ、上限額や適用範囲の拡大等、総合的な制度の見直しを図ること。

また、各種復興事業の進捗を勘案し、加算支援金の申請期間の延長を図ること。

3. 地域産業の復興・再生について

(1) 防災集団移転促進事業で取得した移転跡地の利活用を推進するため、適切な財政措置を講じること。

(2) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金について、申請期間及び事業実施期間を延長するなど柔軟な制度運営を行うこと。

(3) 事業復興型雇用創出事業について、財政措置を拡充するとともに、実施期間の延長を図ること。

(4) グループ補助金（中小企業組合等共同施設等災害復旧補助金）については、仮復旧や段階的な復旧事業についても補助対象とするなど、柔軟に活用できる制度とすること。

(5) 被災地の水産加工業の販路回復に係る支援を強化すること。

(6) 被災地において、製造業や加工業をはじめ、医療・介護等の多分野にわたる労働力の確保が急務となっていることを踏まえ、就職促進や教育訓練等に係る財政支援措置を講じるとともに、高齢者及び女性の雇用機会の拡充を図ること。

(7) 地域で働く意識醸成やU J I ターン促進に向けた取組、新規就業者に係る研修等に対する制度の構築・拡充など、地元定着を図るための支援策を講じること。

(8) 被災地における産業人材の確保に一定の効果があることから、外国人技能実習生の実習期間の延長や受入れ人数枠の拡大等、制度の拡充を図ること。

(9) 地域農業の再生や経営再開に向けた取組をより一層支援すること。

4. 公共施設等の復旧支援について

(1) 被災地における下水道施設整備に係る改修・更新及び溢水対策等に対し、十分な財政措置を講じること。

(2) 被災地域の産業復興、安全・安心なまちづくりを推進するため、復興道路・復興支援道路等の道路網について、事業完了までの財源を確保したうえで、早期に整備すること。

(3) 鉄道の早期復旧が図られるよう鉄道事業者に対する支援措置を講じるとともに、鉄道復旧事業について財政措置を講じること。

(4) 地域公共交通確保維持改善事業における被災地特例については、引き続き、継続するとともに、対象要件を拡充すること。

また、鉄道復旧までの代替交通を確保するため、必要な支援策を講じること。

(5) 湾口防波堤及び防潮堤等の海岸保全施設等については、必要な財政措置を講じたうえで早期復旧・復興を実現すること。

(6) 大型船に対応した大水深の耐震強化岸壁を早期に整備するとともに、港湾機能の強化及び港湾背後への産業集積を推進すること。

(7) 公立学校施設等の耐震化事業について、 I_s 値 0.3 以上 0.7 未満の施設も地震による倒壊の危険性があることから、 I_s 値 0.3 未満の施設と同等となるよう I_s 値要件の撤廃と補助単価の見直しを行うこと。

さらに、大規模改造事業における老朽化対策に係る補助率の引上げと補助対象の拡大等制度の拡充を図ること。

(8) 消防防災施設・設備等の復旧に関し、消防防災施設・設備災害復旧費補助金及び地方交付税措置等、長期的な財政措置を講じること。

5. 再生可能エネルギーの導入推進について

復興計画の中で重点施策におかれている再生エネルギーの導入推進のため、送電網の増強策を推進すること。

また、エネルギーの地産地消に取り組む地方公共団体を支援するために必要な支援策を講じること。